

建設産業の現状

○ 土木工事は「公共発注」、建築工事は「民間発注」が太宗。

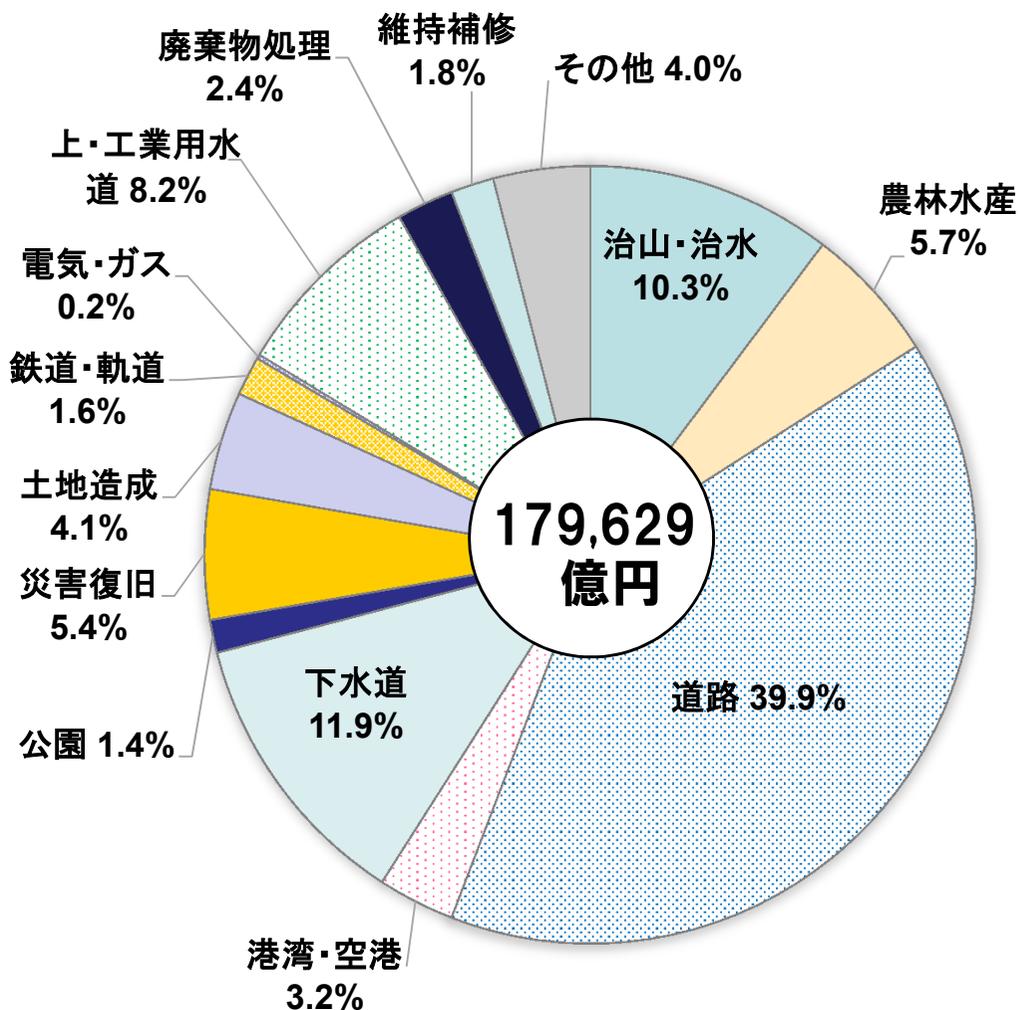
【土木 24.2兆円】

【建築 27.6兆円】

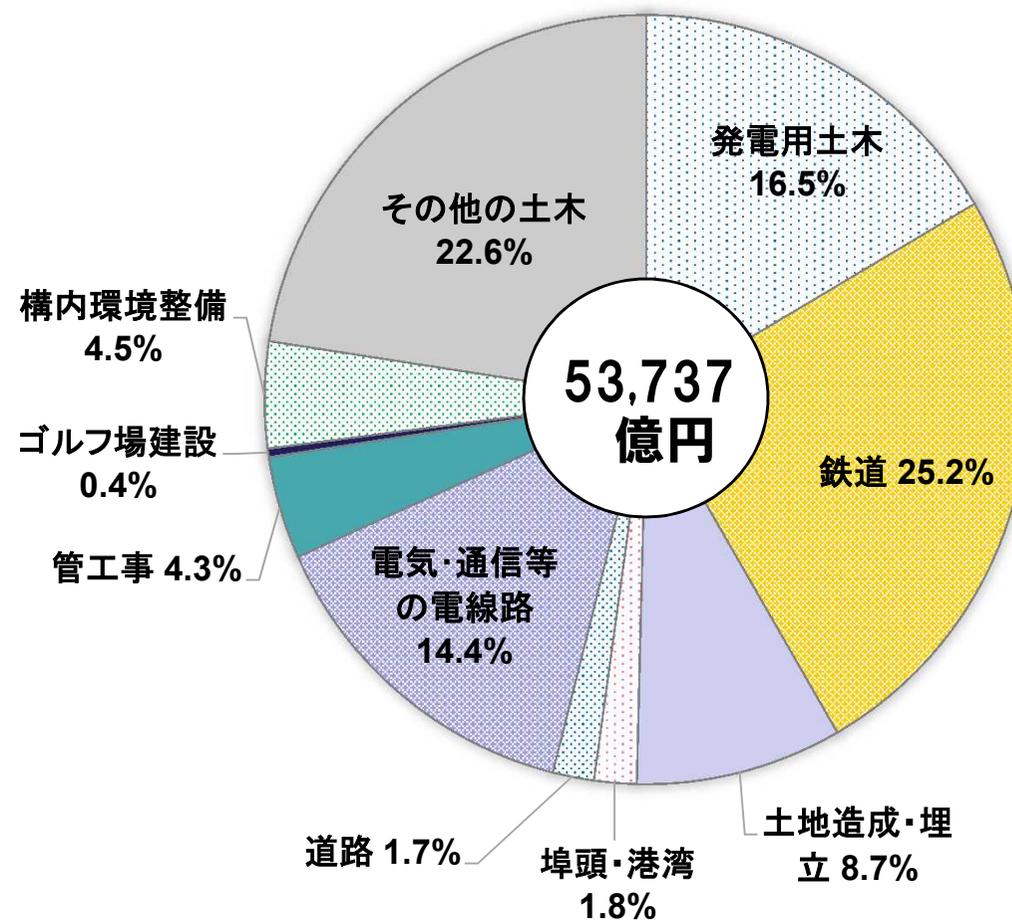


土木工事の内訳

公共土木工事における 出来高内訳

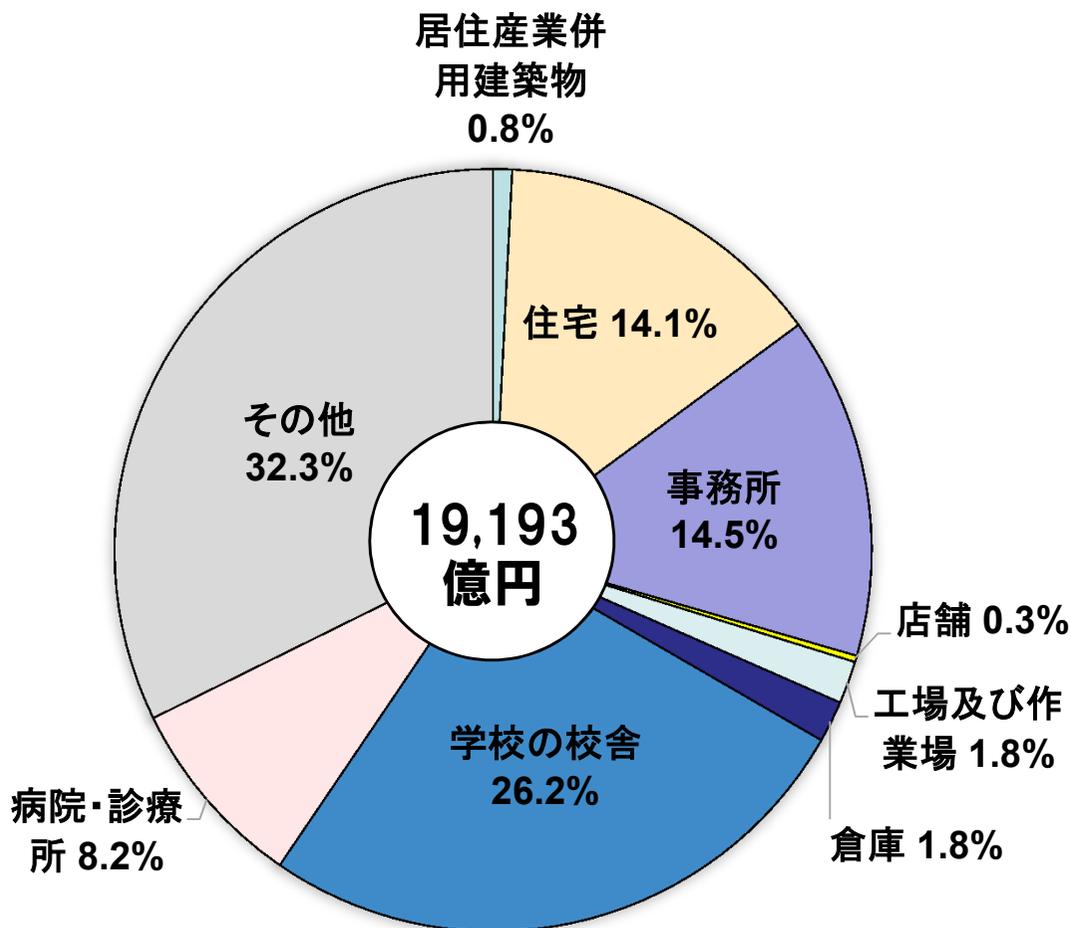


民間土木工事における 出来高内訳

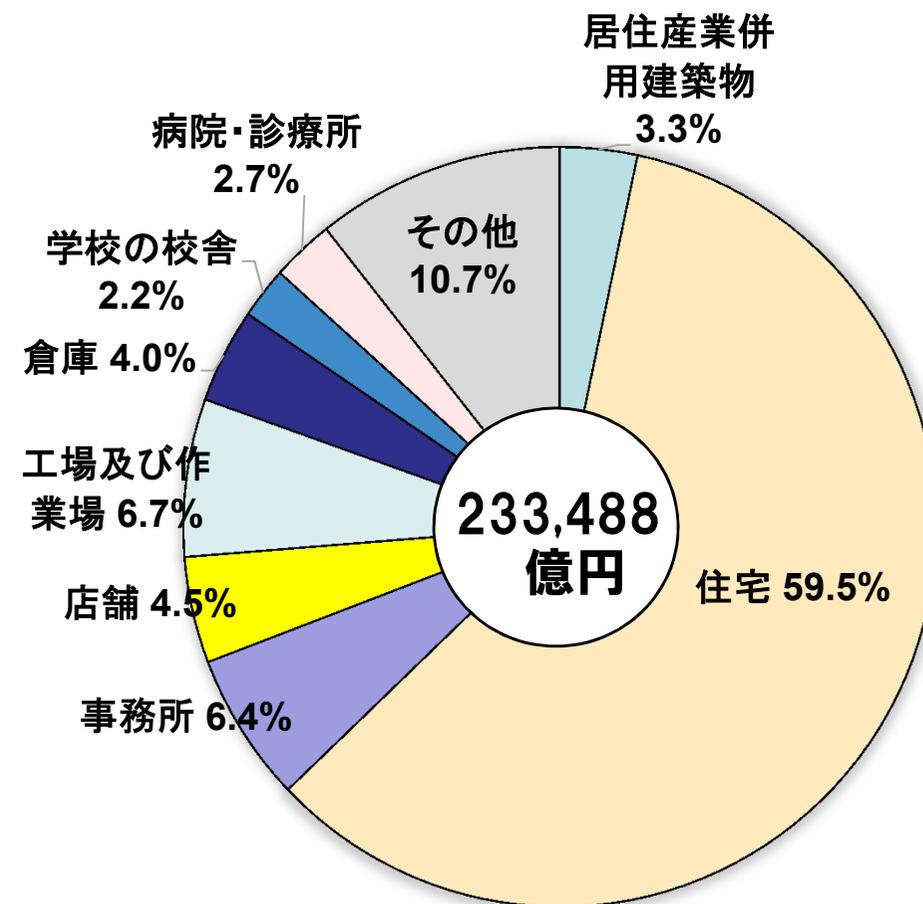


建築工事の内訳

公共建築工事における 工事予定額内訳



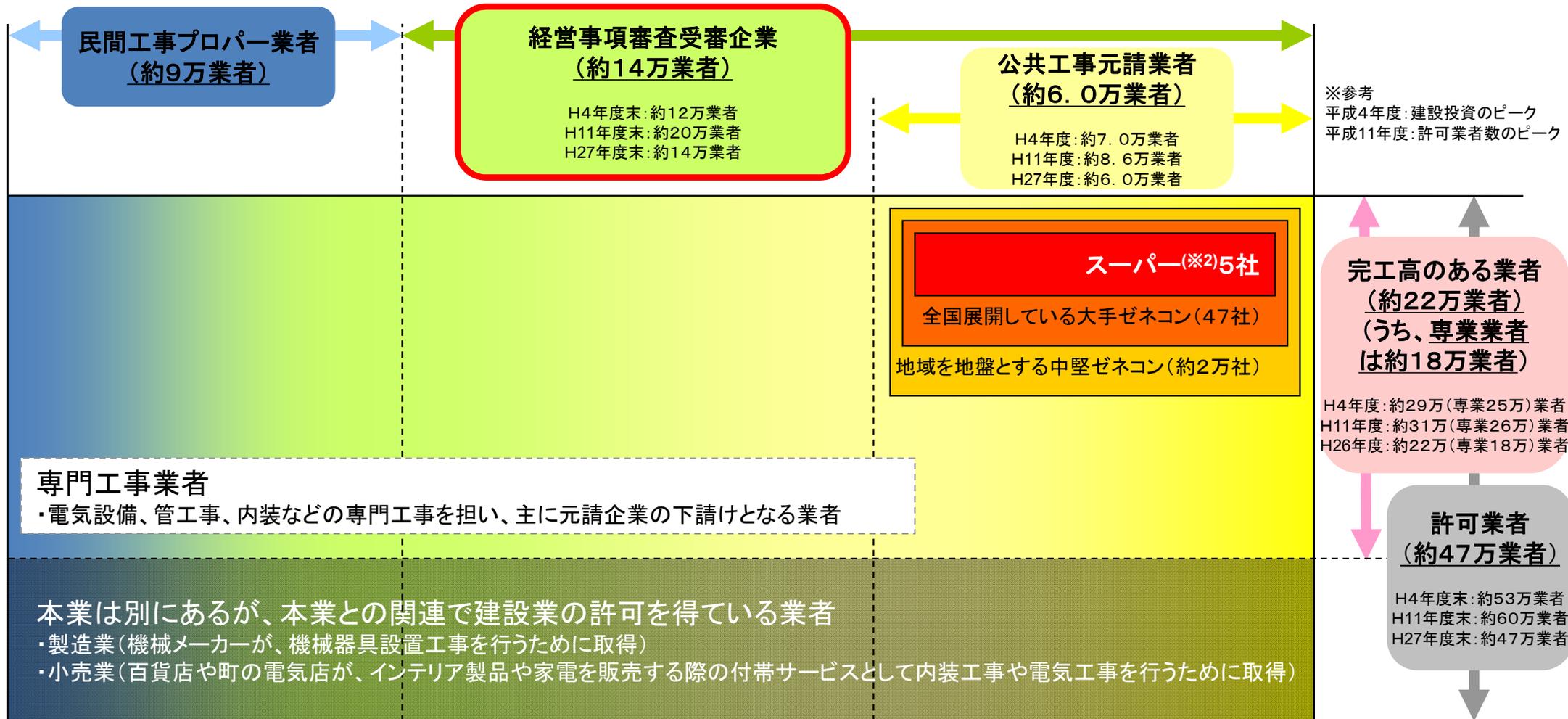
民間建築工事における 工事予定額内訳



出所: 国土交通省「建築着工統計」(平成27年度)

※年度をまたいだ工事について、工期に応じた展開は行っていないため、「建設総合統計」の出来高とは異なる。

- 建設業許可業者数約47万業者のうち、平成26年度に建設工事完成工事高のある業者^(※1)は21.6万業者(前年度比7.9%減少)。そのうち、建設業専業業者(総売上高に占める建設工事完成高の比率が80%以上)は17.9万業者(前年度比7.2%減少)。
※建設業許可業者数は平成28年3月末現在



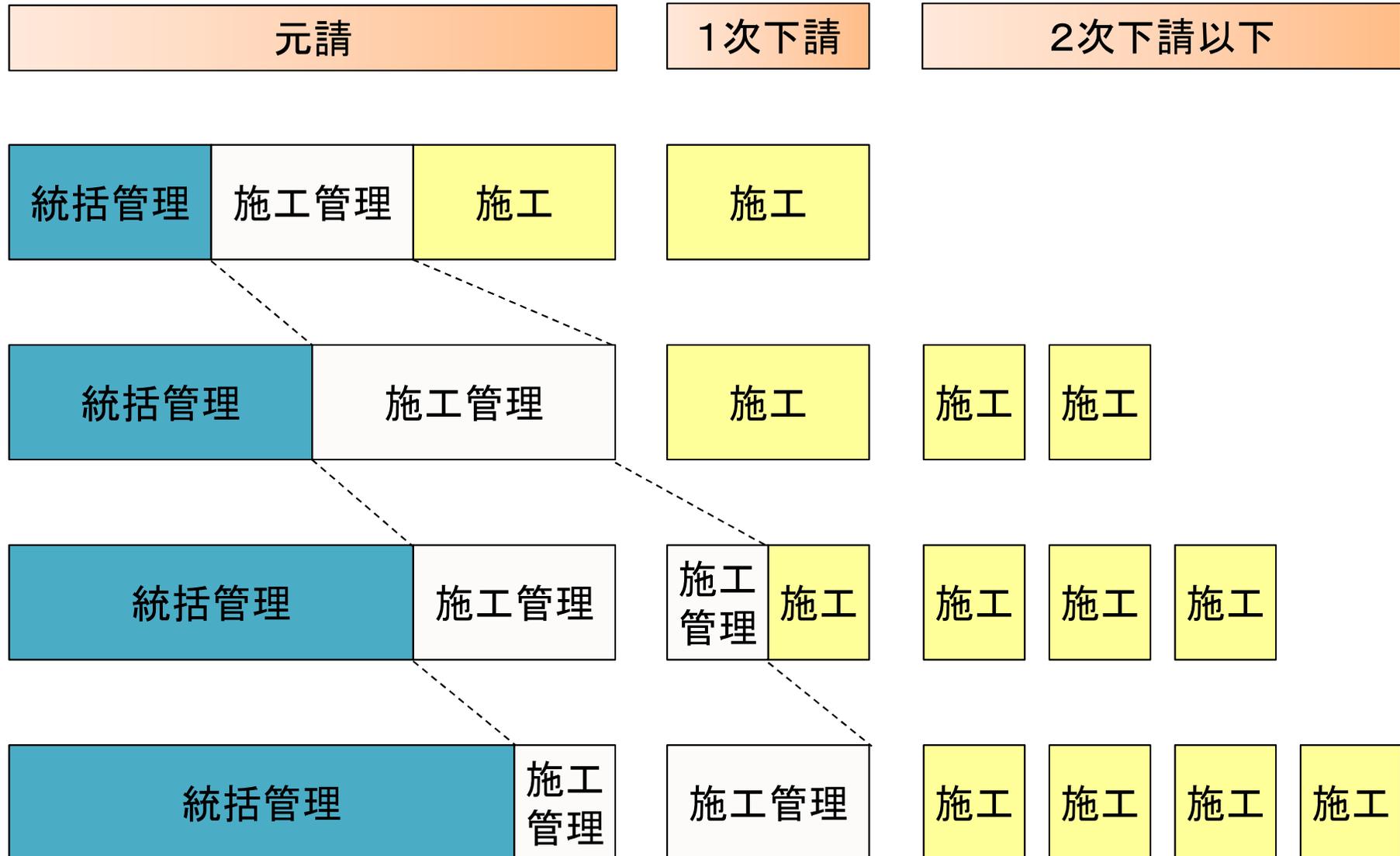
※1: 完成工事高のある業者とは、建設工事施工統計調査票に施工実績(100万円以上)の記載があった業者

※2: 完成工事高約1兆円クラス

(出所) 許可業者数 : 国土交通省「建設業許可業者数調査」
 完成高のある業者数 : 国土交通省「建設工事施工統計調査報告」
 公共工事元請業者数 : 東日本建設業保証、西日本建設業保証、北海道建設業保証調べ
 経営事項審査受審業者数 : 国土交通省調べ

元請・下請関係の変化について(概念図)

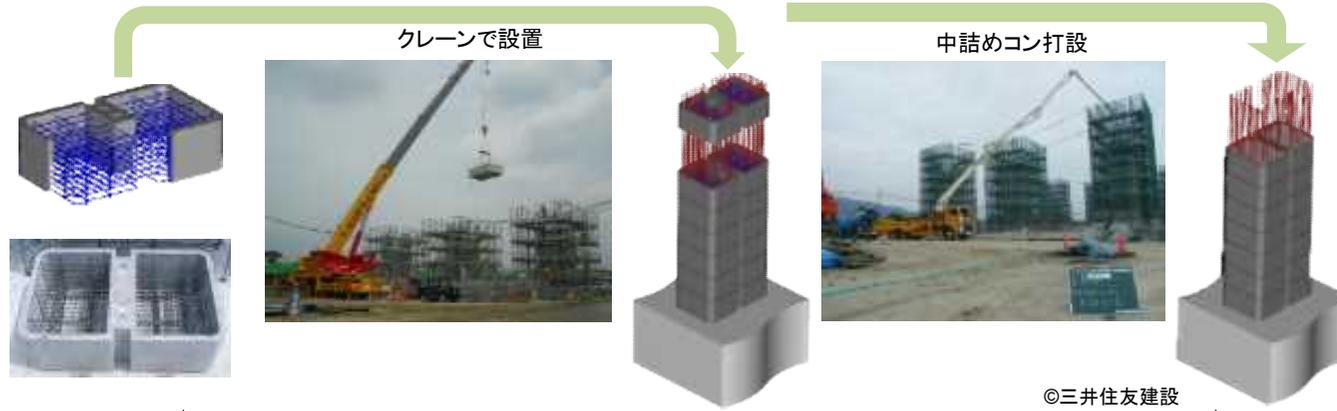
○ かつては、元請が施工の一部を行っていたが、徐々にそれは下請に移行し、専門工事の施工管理も下請に移行してきている。



○効率的な工法による省力化、工期短縮(施工)

(例)鉄筋をプレハブ化、型枠をプレキャスト化することにより、型枠設置作業等をなくし施工

現場打ちの効率化



©三井住友建設

鉄筋、型枠の高所作業なし

脱型不要

従来方法



鉄筋組立



型枠設置



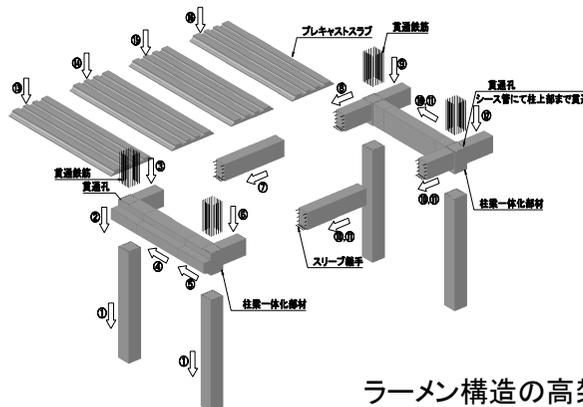
生コン打設



脱型

(例)各部材の規格(サイズ)を標準化し、定型部材を組み合わせて施工

プレキャストの進化

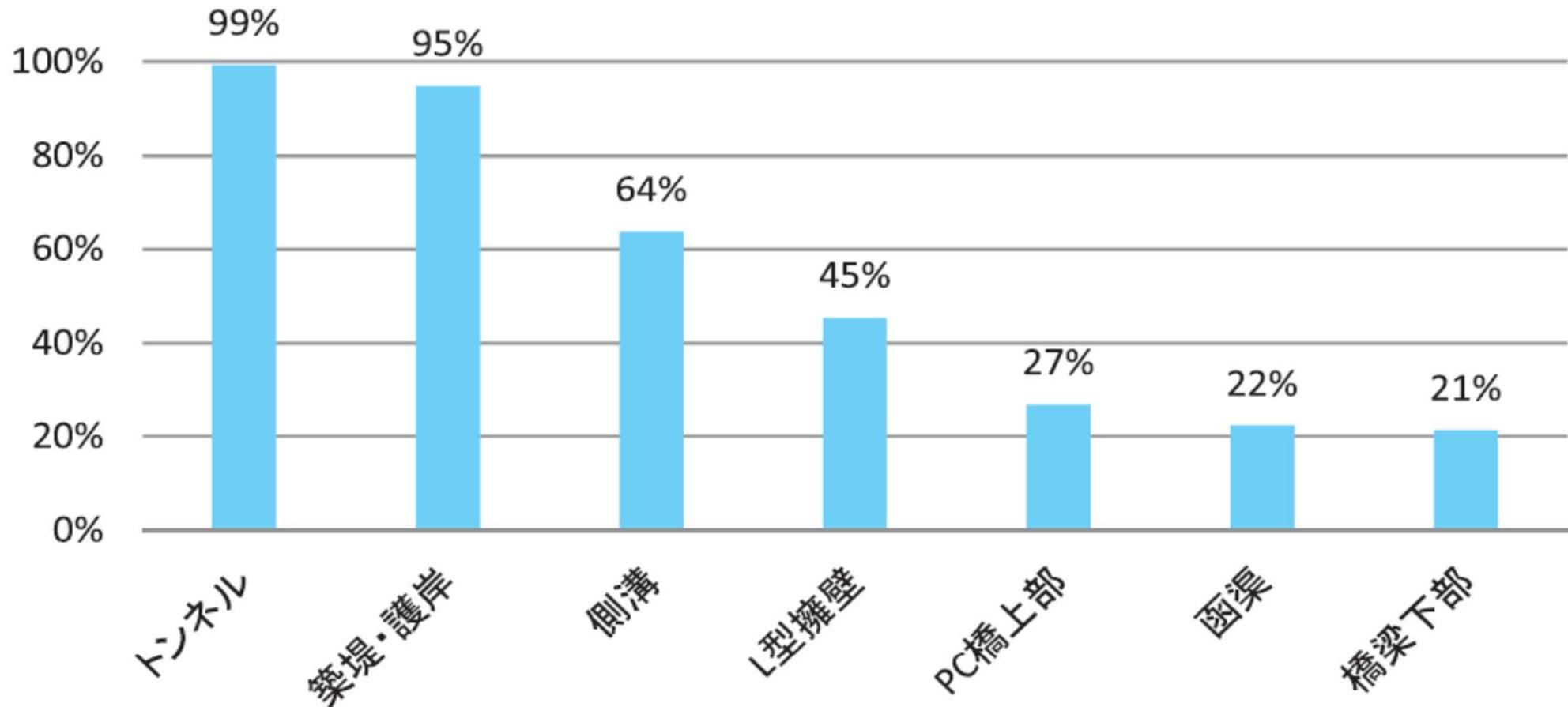


ラーメン構造の高架橋の例

©大林組

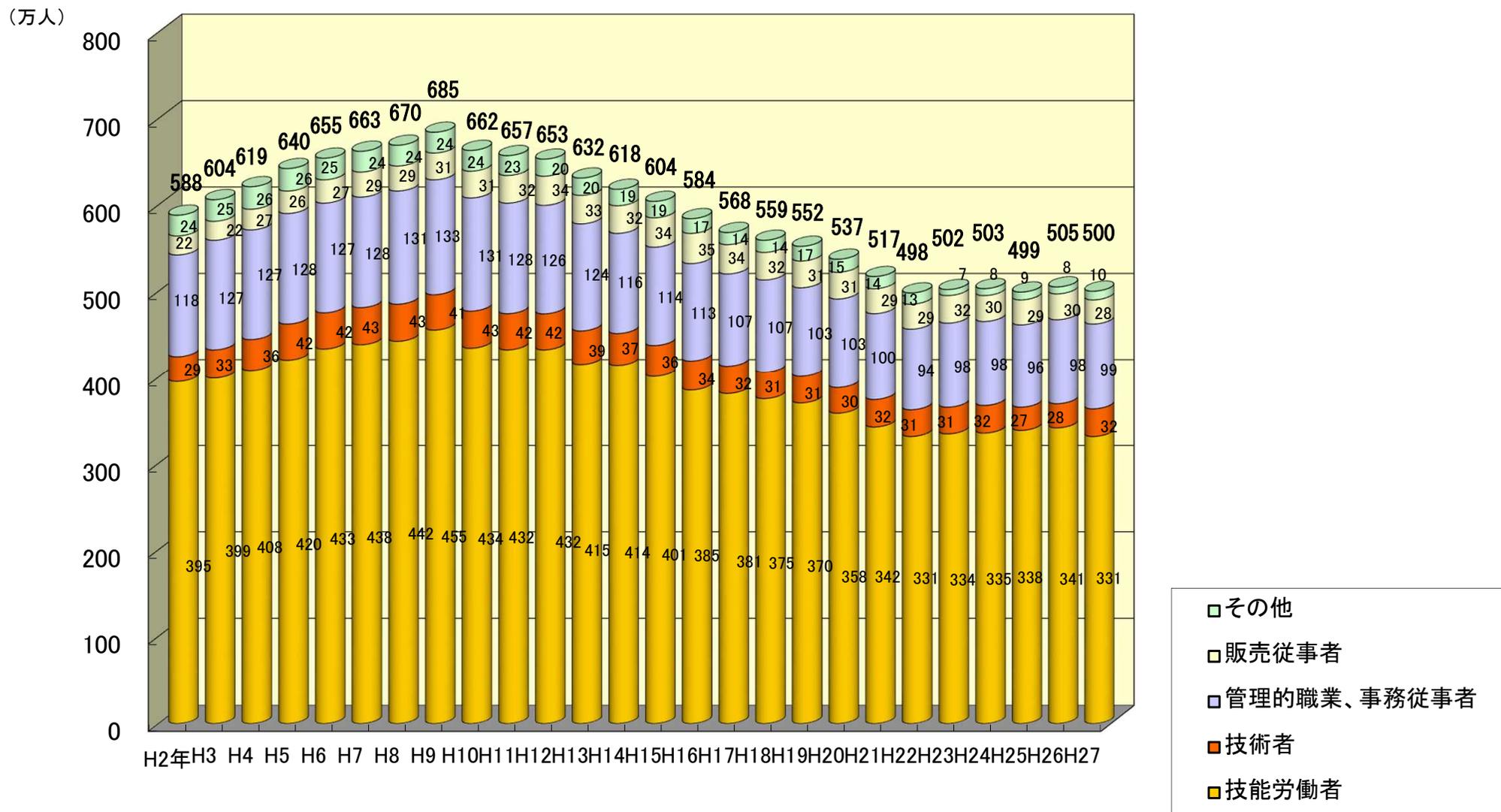
工場製品の導入の進展

国土交通省所管直轄土木工事（平成24年実績）における
工場製品（プレキャスト等）と現場打ちコンクリートの割合



出典：建設マネジメント技術（2015年8月号）

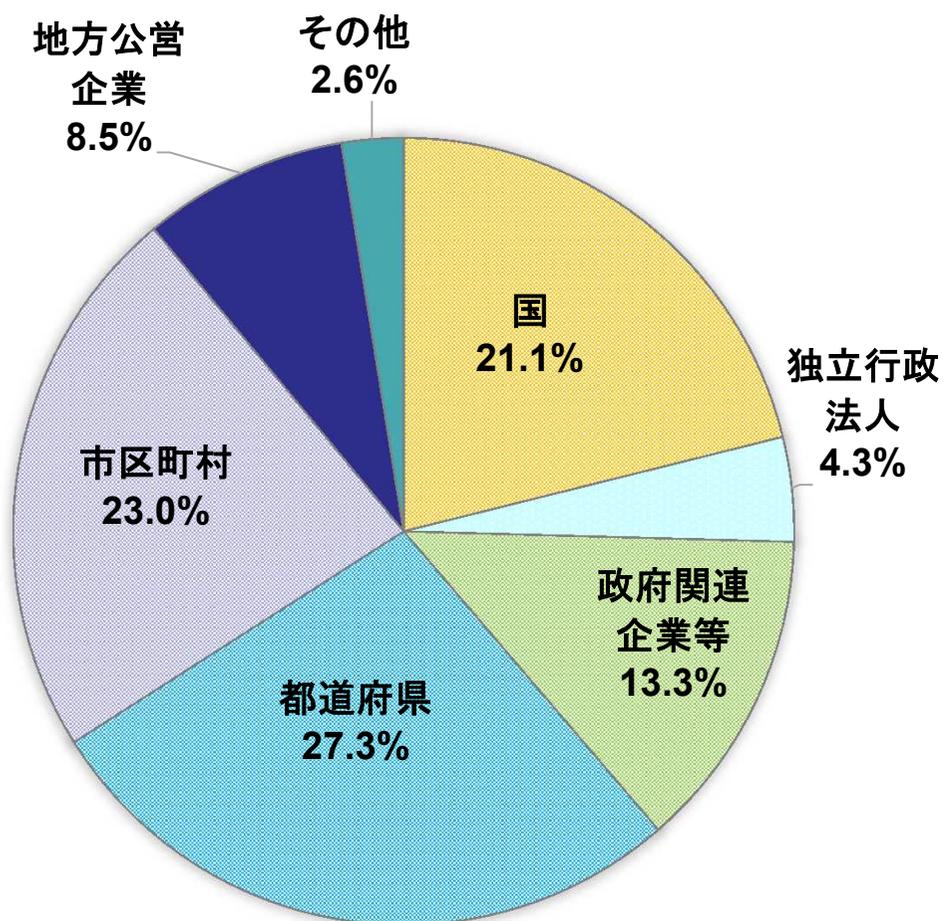
○建設業就業者： 685万人(H9) → 498万人(H22) → 500万人(H27)
 ○技術者： 41万人(H9) → 31万人(H22) → 32万人(H27)
 ○技能労働者： 455万人(H9) → 331万人(H22) → 331万人(H27)



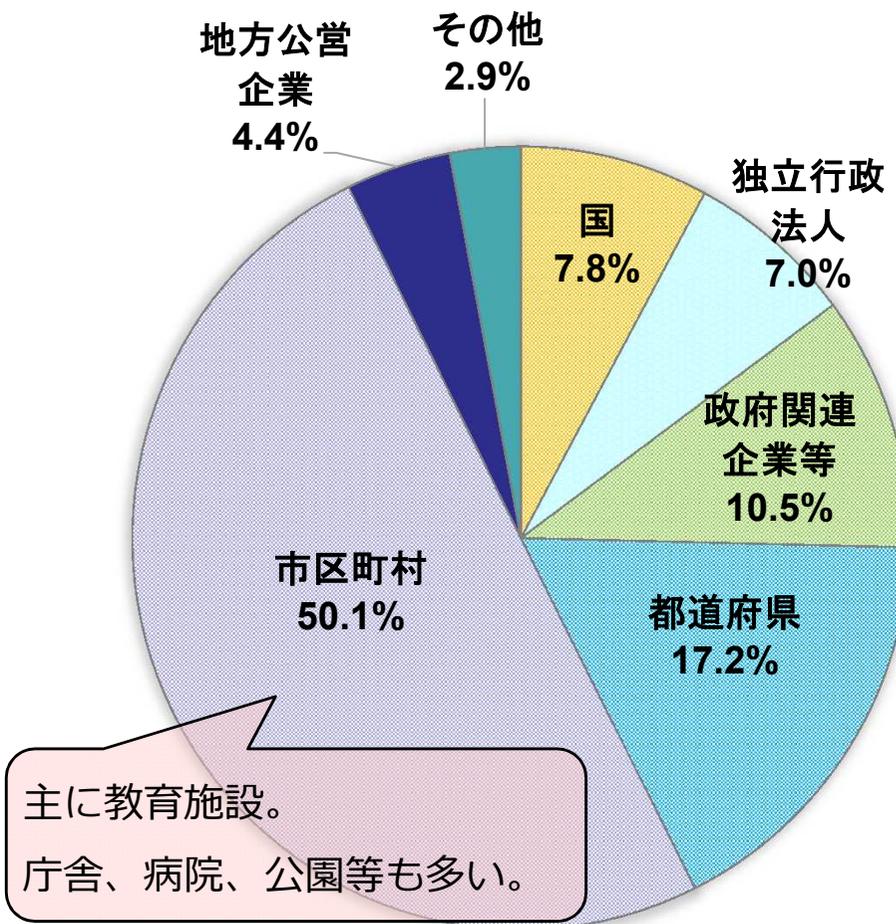
出典：総務省「労働力調査」(暦年平均)を基に国土交通省で算出(※平成23年データは、東日本大震災の影響により推計値。)

公共発注者の内訳

土木工事^(注)における 請負契約額内訳



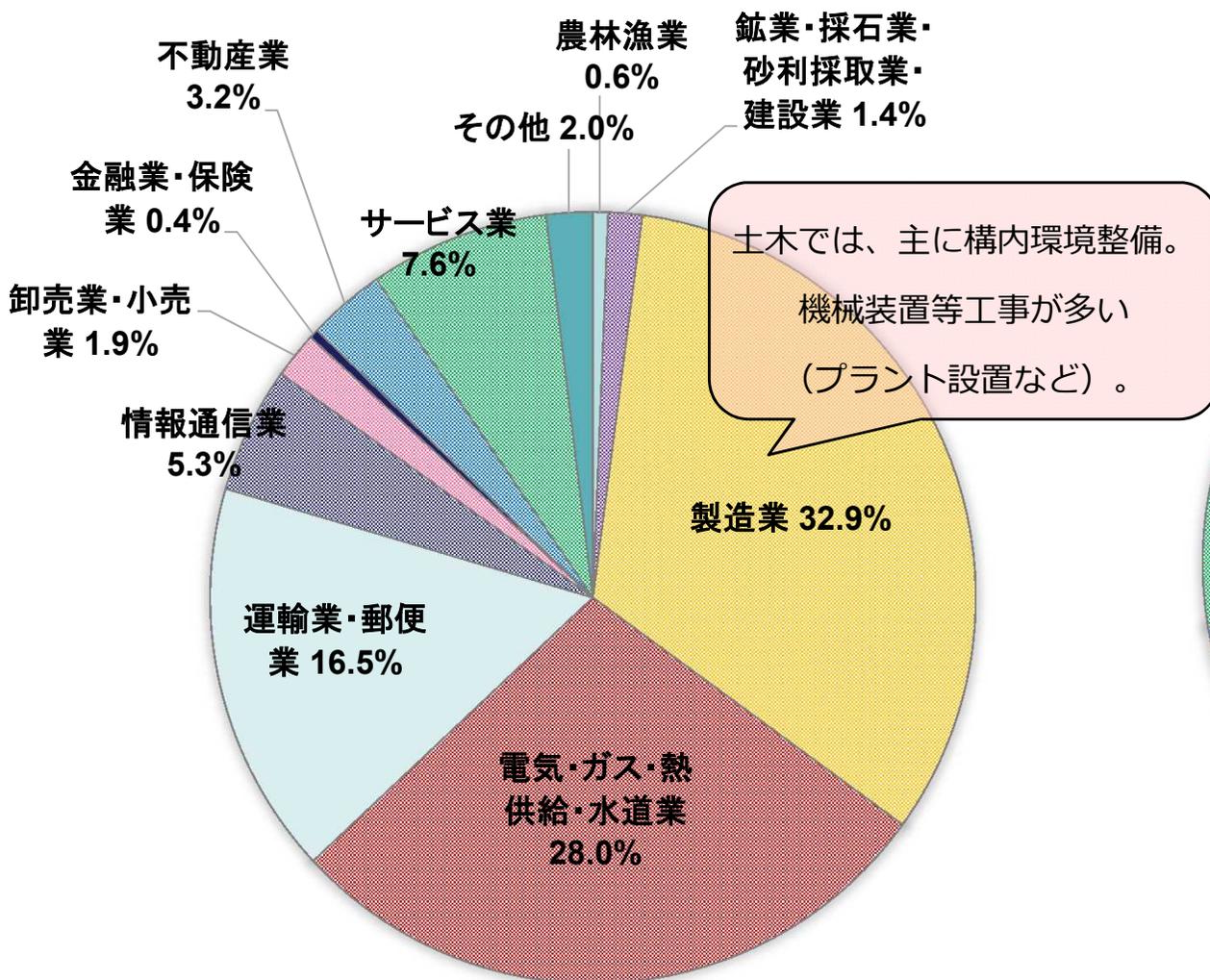
建築工事における 請負契約額内訳



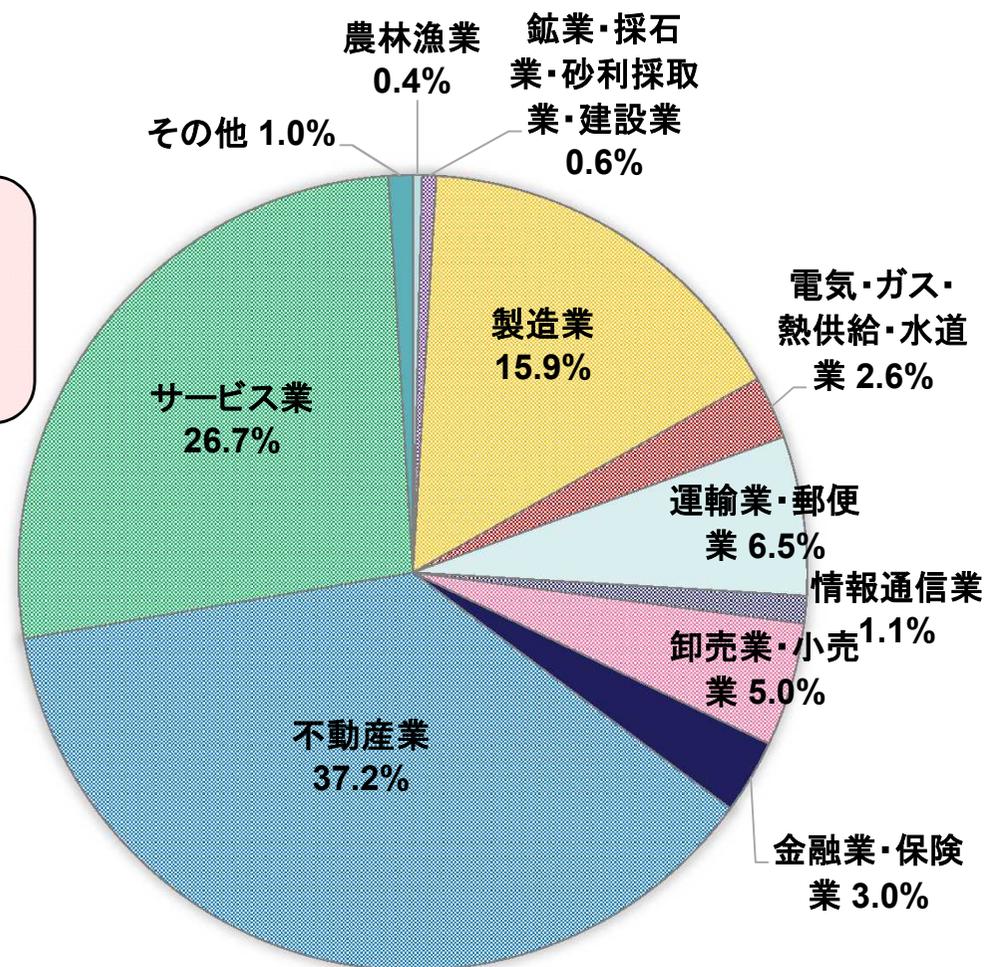
(注)土木工事には、機械装置等工事を含む。
(出所)国土交通省「建設工事受注動態統計調査」(平成27年度)

民間発注者の内訳

土木工事^(注)における 請負契約額内訳



建築工事における 請負契約額内訳



(注) 土木工事には、機械装置等工事を含む。
 (出所) 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」(平成27年度)

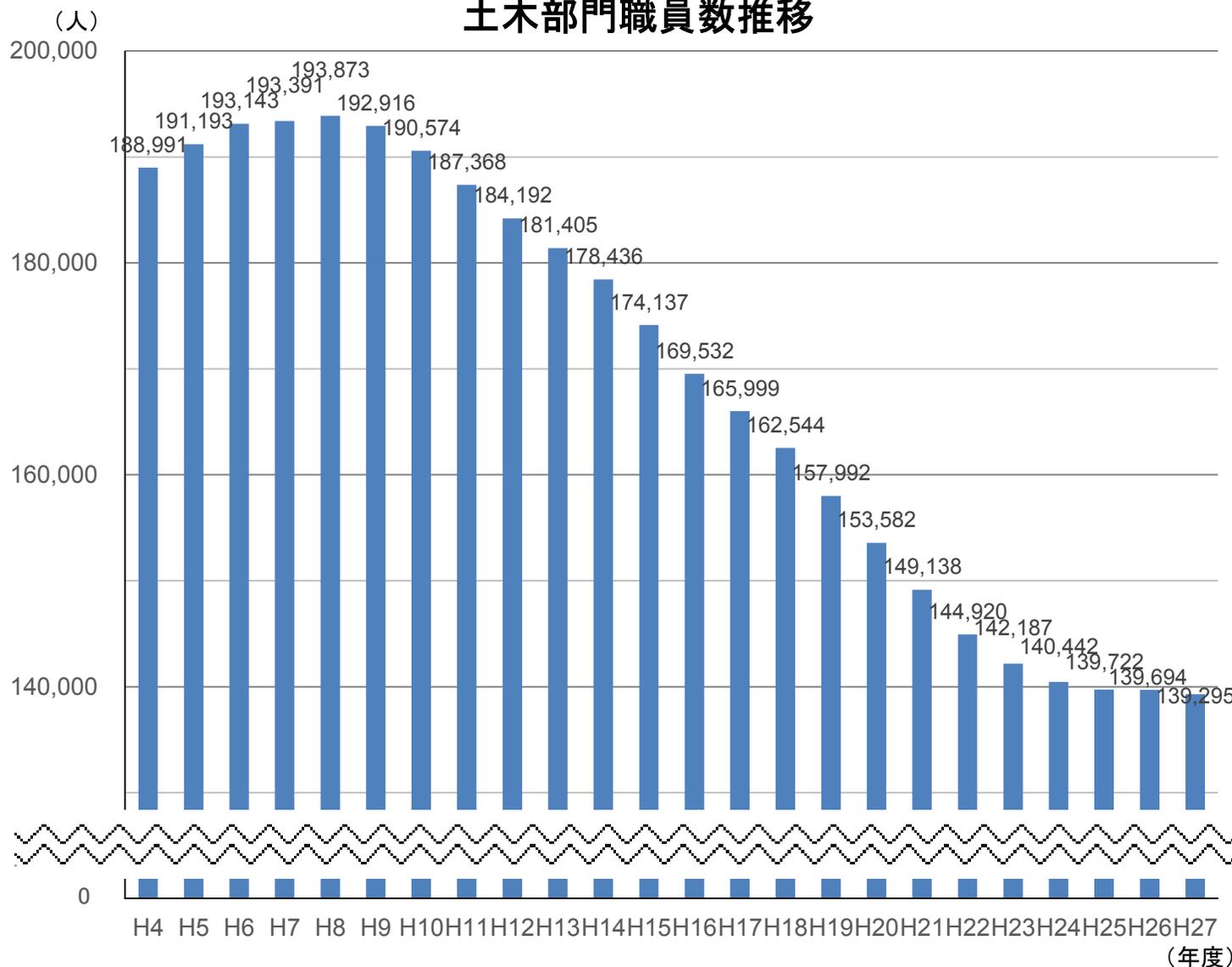
○ 地方公共団体における土木部門の職員数は、建設投資ピーク時（H4年度）から約26%減。

※各年度の職員数はその年度の4月1日現在の職員数

部門別の職員数と増減状況

区分		平成6年度	平成26年度 (H6年度比)
普通 会計	一般行政	1,174,514	909,362 (▲22.6)
	【うち土木】	【193,143】	【139,295】 (▲27.9)
	教育	1,281,001	1,024,691 (▲20.0)
	警察	253,994	285,751 (12.5)
	消防	145,535	159,589 (9.7)
	計	2,855,044	2,379,393 (▲16.7)
公営企業等会計		437,448	358,944 (▲17.9)
合計		3,282,492	2,738,337 (▲16.6)

土木部門職員数推移



※「一般行政」…総務・企画、税務、農林水産、土木、福祉関係(民政、衛生)等

※「公営企業等会計」…病院、水道、下水道、交通等

